

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社セガトイズ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7842 URL <http://www.segatoys.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國分 功
 問合せ先責任者 役職名 取締役 財務経理部長 氏名 山重 佳治 TEL (03) 5822 - 6244
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	7,940 (1.5)	△320 (-)	△311 (-)	△319 (-)
18年9月中間期	7,821 (-)	282 (-)	263 (-)	141 (-)
19年3月期	15,206 (-)	333 (-)	284 (-)	114 (-)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△14 87	-
18年9月中間期	6 62	6 51
19年3月期	5 33	5 25

※1. 平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月中間期及び平成19年3月期は、対前年同期増減率は記載しておりません。

※2. 平成19年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,304	3,903	41.9	181 62
18年9月中間期	7,941	4,330	54.5	202 14
19年3月期	7,201	4,336	60.2	201 81

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,902百万円 18年9月中間期 4,326百万円 19年3月期 4,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△622	△380	1,341	1,333
18年9月中間期	△682	△311	△250	1,005
19年3月期	△113	△775	△386	988

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	5 00	5 00
20年3月期	-		5 00
20年3月期(予想)		5 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	17,500 (15.1)	302 (△9.3)	300 (5.6)	116 (1.8)	5 40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 21,485,400株 18年9月中間期 21,404,100株
19年3月期 21,482,400株② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株
19年3月期 一株

〔注〕1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	6,824 (△12.3)	△321 (—)	△305 (—)	△308 (—)
18年9月中間期	7,785 (22.6)	289 (△10.9)	270 (△7.7)	148 (△14.1)
19年3月期	15,143 (5.2)	356 (△66.4)	306 (△70.0)	121 (△81.0)

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△14 35
18年9月中間期	6 92
19年3月期	5 67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	8,598	3,932	45.7	183 06
18年9月中間期	7,948	4,345	54.7	203 00
19年3月期	6,738	4,354	64.6	202 71

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,932百万円 18年9月中間期 4,345百万円 19年3月期 4,354百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	15,000 (△0.9)	193 (△45.8)	200 (△34.6)	96 (△20.7)	4 47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間会計連結期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱から海外経済の先行きに不透明感が生じたものの、大企業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資、個人消費の持ち直しにより、景気はやや緩やかな回復基調で推移いたしました。

玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者ニーズの多様化、玩具専門店の販売不振等により業界を取り巻く環境は引き続き厳しく推移しております。

このような情勢を鑑みて当社グループでは、従来の子供向け玩具に加えて、当社の強みであるデジタル技術を活用した大人向け玩具の開発に対して経営資源の投入を積極的に行っております。

当中間連結会計期間における状況につきましては、売上高7,940百万円（前年同期比101.5%）となりました。国内販売につきましては計画を下回りましたが、海外売上が「i d o g」等の販売に牽引され引き続き好調に推移いたしました。利益面では、前事業年度に設立した子会社「タイヨー」が好調であったことなどのプラス効果がありましたが、粗利率の低い海外販売が好調であったことや国内商品の発売延期や発売中止などがマイナスに影響しました。その結果、当初計画より赤字幅が拡大し、営業損失320百万円（前年同期 営業利益282百万円）、経常損失311百万円（前年同期 経常利益263百万円）となりました。中間純損失は319百万円（前年同期 中間純利益141百万円）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

【玩具事業】

エデュテイメント関連につきましては、「アドバンスピコ ビーナ」シリーズに、顧客よりニーズのあった新機能を追加することにより、遊びの幅を広げました。しかしながら、ハード本体の販売は流通在庫の調整などを行った事も影響し、売上が大幅に減少いたしました。一方、「ココパッドシリーズ」につきましても、株式会社ベネッセコーポレーション向けの販売が前年よりも下回る結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は371百万円（前年同期比28.4%）となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、大人向けエンターテイメント玩具として「グランドピアノスト」「東京タワー」「家庭用星空投影机ホームスター」シリーズなどが、計画通りに推移したほか、女兒向けの携帯音楽プレーヤー「サウンドキャリアジュエル」を新たに販売いたしました。国内販売において一部商品の発売延期などのマイナス要因がありましたが、海外販売は、定番となった「i d o g」を中心に「i シリーズ」製品が引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,829百万円（前年同期比107.5%）となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、アンパンマンシリーズでは、ぬいぐるみや「アンパンマンレジスター」などを中心として堅調に推移いたしました。自社コンテンツであるお茶犬シリーズにつきましては、新製品として「お茶犬Sweet s」が追加され、前年実績を上回りました。男児キャラクターシリーズにおきましては、「古代王者 恐竜キング Dキッズ・アドベンチャー」関連の玩具がテレビアニメとの相乗効果などによって、好調に推移いたしました。「爆丸」に関しましては、国内販売は低調でしたが、海外では大ヒットの兆しをしめしており、今後の海外での販売の拡大を進めてまいります。女兒キャラクターシリーズにおきましては、「ぷるるんっ! しずくちゃん」関連の玩具は低調な結果となりましたが、女兒向け玩具として「スプレーアート」を新規に発売し、好評を得ております。

これらの結果、当中間連結会期間の売上高は2,292百万円(前年同期比118.2%)となりました。

玩具事業その他につきましては、アミューズメント機器及び景品関連は堅調に推移したものの、食玩、カプセルトイは低調に推移いたしました。しかしながら、本年3月、大陽工業株式会社からトイラジコン事業の譲渡を受け事業を開始した株式会社タイヨーの業績が本格的に寄与したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は1,337百万円(前年同期比193.6%)となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、ライセンスビジネス、モバイルコンテンツ関連とも振るわず、当中間連結会計期間の売上高は109百万円(前年同期比34.6%)となりました。

②通期の見通し

通期の景気につきましては、業種間・地域間格差をはらみながらも景気は緩やかな回復基調が継続するものと思われまます。しかしながら、玩具業界の置かれている厳しい情勢だけでなく、金利の上昇懸念、長引く原油価格の高騰が製品原価の引き上げや光熱費など家計支出の増加につながる可能性など、景気腰折れの懸念材料もあるため、引続き楽観のできない経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、今後の中核製品として位置付けております大人向けエンターテイメントトイ製品の開発に引続き注力し、「IPPINmono(イッピンモノ)」ブランドとして積極的に売場拡大を進めてまいります。低年齢向け玩具については、エデュテイメント関連につきましては、積極的なマーケティング活動を推進しておりますが、回復には時間を要することが予想され、通期の売上は伸び悩むものと想定しております。その他の低年齢向け玩具については、上期好調であった「古代王者 恐竜キング Dキッズ・アドベンチャー」関連の玩具を中心に出来る限り拡大を図ってまいります。

海外につきましては、「iシリーズ」及び「爆丸」が好調に推移する見通しです。

上期同様厳しい経営状況が継続することが見込まれますが、12月には玩具業界の最大の商戦期であるクリスマス商戦が控えており、これに向けて積極的に新製品の投入を行ってまいります。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、売上高17,500百万円、営業利益302百万円、経常利益300百万円、当期純利益116百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 2,102 百万円増加し、9,304 百万円となりました。主な要因は、現預金の増加 345 百万円、受取手形及び売掛金の増加 1,330 百万円及びたな卸資産の増加 313 百万円です。

負債は、前期末に比べ 2,535 百万円増加し、5,400 百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加 1,162 百万円及び短期借入金の増加 1,600 百万円です。

純資産は、前期末に比べ 433 百万円減少し、3,903 百万円となりました。主な要因は、中間純損失 319 百万円及び剰余金の配当 107 百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 60.2%から 41.9%へ低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により 622 百万円、投資活動により 380 百万円の資金を使用し、財務活動により 1,341 百万円の資金を得た結果、前期末比 345 百万円増加し 1,333 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は622百万円(前年同期は682百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失314百万円、たな卸資産の増加313百万円、法人税の支払額が106百万円生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は380百万円(前年同期は311百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出337百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得た資金は1,341万円(前年同期は250百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済130百万円、社債の償還による支出25百万円及び配当金の支払額が104百万円生じた反面、短期借入金が1,600百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	21.2	31.5	57.1	60.2	41.9
時価ベースの株主資本比率(%)	57.6	294.4	462.0	179.0	83.6
債務償還年数(年)	—	1.3	1.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	27.8	21.8	—	—

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 平成16年3月期、平成19年3月期及び当中間期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

※ 平成18年3月期以前については個別財務諸表ベースの指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、期末配当金を 1 株につき 5 円（年間配当金 1 株につき 5 円）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 15 日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年 6 月 15 日提出)の「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
(4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 10 月 31 日開示)により開示を行ってから重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.segatoys.co.jp/ir/financial_information/

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,011,829		1,340,468		994,798	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,163,615		4,241,653		2,911,462	
3 たな卸資産		1,263,301		1,606,708		1,292,757	
4 その他		234,134		402,148		315,060	
貸倒引当金		△5,429		△7,483		△3,853	
流動資産合計		6,667,452	84.0	7,583,496	81.5	5,510,226	76.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	440,855		692,721		668,611	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		151,790		168,655	
(2) その他		31,775		43,008		25,099	
無形固定資産合計		31,775		194,798		193,755	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		551,963		522,588		540,586	
(2) その他		255,306		326,970		306,578	
貸倒引当金		△6,200		△16,465		△17,945	
投資その他の資産合計		801,070		833,094		829,220	
固定資産合計		1,273,700	16.0	1,720,614	18.5	1,691,587	23.5
資産合計		7,941,153	100.0	9,304,110	100.0	7,201,814	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		2,136,956		2,259,751		1,097,006	
2		—		1,630,000		30,000	
3		260,000		60,000		160,000	
4		50,000		500,000		50,000	
5	※2	404,267		476,023		346,288	
6		108,698		15,549		117,194	
7		72,125		440,948		541,466	
		3,032,046	38.2	5,382,273	57.8	2,341,955	32.5
II		固定負債					
1		510,000		10,000		485,000	
2		60,000		—		30,000	
3		9,000		8,500		8,500	
		579,000	7.3	18,500	0.2	523,500	7.3
		3,611,046	45.5	5,400,773	58.0	2,865,455	39.8
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		1,718,356	21.6	1,729,103	18.6	1,728,671	24.0
2		1,738,562	21.9	1,749,249	18.8	1,748,817	24.3
3		884,702	11.2	430,315	4.6	857,265	11.9
		4,341,620	54.7	3,908,668	42.0	4,334,754	60.2
II		評価・換算差額等					
1		△16,139	△0.2	△9,746	△0.0	△535	△0.0
2		—	—	3,513	0.0	—	—
3		1,140	0.0	△226	△0.0	1,100	0.0
		△14,999	△0.2	△6,459	△0.0	564	0.0
III		3,485	0.0	1,128	0.0	1,039	0.0
		4,330,106	54.5	3,903,337	42.0	4,336,358	60.2
		7,941,153	100.0	9,304,110	100.0	7,201,814	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,821,337	100.0	7,940,839	100.0	15,206,954	100.0
II 売上原価		5,499,054	70.3	5,956,474	75.0	10,827,776	71.2
売上総利益		2,322,282	29.7	1,984,365	25.0	4,379,177	28.8
III 販売費及び一般管理費	※1、2	2,040,261	26.1	2,304,552	29.0	4,046,167	26.6
営業利益または営業 損失(△)		282,021	3.6	△320,186	△4.0	333,010	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,367		3,823		5,636	
2 出資金収益		—		2,635		—	
3 為替予約評価益		5,702		—		7,129	
4 為替差益		—		11,017		—	
5 その他		2,150		8,292		3,910	
営業外収益合計		10,221	0.1	25,768	0.3	16,676	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		9,895		9,168		19,547	
2 支払保証料		—		1,850		—	
3 シンジケート手数料		8,499		2,250		10,749	
4 為替差損		8,293		—		25,033	
5 その他		2,549		3,520		9,820	
営業外費用合計		29,237	0.3	16,789	0.2	65,151	0.4
経常利益または経常 損失(△)		263,005	3.4	△311,207	△3.9	284,535	1.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		1,479		—	
特別利益合計		—	—	1,479	0.0	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—		5,000		28,215	
特別損失合計		—	—	5,000	0.1	28,215	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整 前中間純損失(△)		263,005	3.4	△314,727	△4.0	256,320	1.7
法人税、住民税及び事業税		106,872	1.4	7,303	0.0	176,179	1.2
法人税等調整額		15,698	0.2	△2,583	△0.0	△30,411	△0.2
少数株主利益(△)または 少数株主損失		1,147	0.0	△90	△0.0	3,592	0.0
中間(当期)純利益 または中間純損失(△)		141,581	1.8	△319,538	△4.0	114,144	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
中間連結会計年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	4,396	4,390		8,787
剰余金の配当			△106,864	△106,864
中間純利益			141,581	141,581
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			△13,179	△13,179
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,396	4,390	21,537	30,325
平成18年9月30日残高 (千円)	1,718,356	1,738,562	884,702	4,341,620

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	19,262	—	19,262	—	4,330,557
中間連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行					8,787
剰余金の配当					△106,864
中間純利益					141,581
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					△13,179
株主資本以外の項目の中間連結期間中の変動額 (純額)	△35,401	1,140	△34,261	3,485	△30,776
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△35,401	1,140	△34,261	3,485	△450
平成18年9月30日残高 (千円)	△16,139	1,140	△14,999	3,485	4,330,106

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,728,671	1,748,817	857,265	4,334,754
中間連結会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	432	432		864
剰余金の配当			△107,412	△107,412
中間純利益			△319,538	△319,538
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	432	432	△426,950	△426,086
平成19年9月30日残高 (千円)	1,729,103	1,749,249	430,315	3,908,668

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	△535	—	1,100	564	1,039	4,336,358
中間連結会計期間中の変動額						
ストック・オプションの行使による新株の発行						864
剰余金の配当						△107,412
中間純利益						△319,538
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高						
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△9,210	3,513	△1,326	△7,024	89	△6,934
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,210	3,513	△1,326	△7,024	89	△433,021
平成19年9月30日残高 (千円)	△9,746	3,513	△226	△6,459	1,128	3,903,337

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1, 713, 959	1, 734, 171	863, 164	4, 311, 295
連結会計年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	14, 712	14, 646		29, 358
剰余金の配当			△106, 864	△106, 864
当期純利益			114, 144	114, 144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			△13, 179	△13, 179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14, 712	14, 646	△5, 898	23, 459
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1, 728, 671	1, 748, 817	857, 265	4, 334, 754

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年 3 月31日残高 (千円)	19, 262	—	19, 262	—	4, 330, 557
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行					29, 358
剰余金の配当					△106, 864
当期純利益					114, 144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					△13, 179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△19, 797	1, 100	△18, 697	1, 039	△17, 658
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19, 797	1, 100	△18, 697	1, 039	5, 800
平成19年 3 月31日残高 (千円)	△535	1, 100	564	1, 039	4, 336, 358

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		263,005	△314,727	256,320
2 減価償却費		152,631	247,005	378,241
3 貸倒引当金の増加額		1,581	2,151	11,399
4 役員退職慰労金引当金の減少額		△72,865	—	△72,865
5 受取利息及び受取配当金		△2,389	△3,846	△5,664
6 支払利息		9,895	9,168	19,547
7 シンジケートローン手数料		8,499	2,250	10,749
8 為替差損(△差益)		8,293	△8,491	△4,919
9 為替予約評価益		△5,702	—	△7,129
10 投資有価証券評価損		—	5,000	28,245
11 売上債権の減少(△増加)額		△1,235,418	△1,330,191	156,132
12 たな卸資産の増加額		△334,247	△313,951	△134,055
13 仕入債務の増加(△減少)額		569,583	1,162,744	△505,607
14 未払費用の増加(△減少)額		67,744	128,487	△18,886
15 その他		19,175	△97,089	△20,540
小 計		△550,214	△511,489	90,966
16 利息及び配当金の受取額		5,861	7,162	12,297
17 利息及び社債利息の支払額		△9,769	△11,759	△19,584
18 シンジケートローン手数料の支払額		△2,625	—	△2,625
19 法人税等の支払額		△126,235	△106,662	△194,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		△682,984	△622,748	△113,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△204,907	△337,186	△505,126
2 無形固定資産の取得による支出		△6,847	△38,568	△13,011
3 新規連結子会社の取得による支出		—	—	△152,813
4 出資金の増加額		△100,000	—	△100,000
5 その他		275	△4,755	△4,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,479	△380,510	△775,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		—	1,600,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△130,000	△130,000	△260,000
3 社債の償還による支出		△25,000	△25,000	△50,000
4 株式の発行による収入		8,419	780	28,429
5 配当金の支払額		△104,373	△104,368	△104,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		△250,953	1,341,412	△386,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,153	7,216	6,019
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,252,570	345,370	△1,269,301
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,257,629	988,327	2,257,629
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,005,059	1,333,697	988,327

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)レムアート (株)セガトイズ・プラス (株)トップワン SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED</p> <p>(株)レムアート、(株)セガトイズ・プラス、(株)トップワンについては、前事業年度まで非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>SEGA TOYS(HK)CO., LIMITEDは、新規設立出資により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、子会社は全て連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)レムアート (株)セガトイズ・プラス SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED (株)タイヨー</p> <p>前連結会計年度において子会社であった(株)トップワンは、平成19年6月1日、(株)セガトイズ・プラスと合併いたしました。(存続会社：(株)セガトイズ・プラス)</p> <p>なお、子会社は全て連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)レムアート (株)セガトイズ・プラス (株)トップワン SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED (株)タイヨー</p> <p>(株)レムアート、(株)セガトイズ・プラス、(株)トップワンについては、前事業年度まで非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED及び(株)タイヨーは、新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降の取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 10年～35年 金 型 2年 機械装置及び運搬具 4年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ19,961千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当中間連結会計期間において取り崩しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象… 買掛金、未払費用、借入金の利息</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③役員退職慰労金引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当連結会計年度において取り崩しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間連結会計期間末残高相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,326,621千円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,335,318千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前中間連結会計期間1,962千円)につきましては、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 797,671千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,241,648千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,012,628千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 未払費用 17千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 未払費用 417千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 未払費用 17千円
※3 当中間連結会計期間末日満期 手形 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間連結会計期間末日 が金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手 形が、当中間連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 4,662千円	※3 当中間連結会計期間末日満期 手形 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間連結会計期間末日 が金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手 形が、当中間連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 49,786千円	※3 当連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金 融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が、当 連結会計年度末残高に含まれてお ります。 受取手形 56,925千円
4 当社においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行と 当座貸越契約を締結しておりま す。 当中間連結会計期間末における 当座貸越契約に係わる借入金未実 行残高等は、次のとおりでありま す。 当座貸越契約の総額 1,000,000千円 借入金実行残高 一 千円 差引額 1,000,000千円	4 当社においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行と 当座貸越契約を締結しておりま す。 当中間連結会計期間末における 当座貸越契約に係わる借入金未実 行残高等は、次のとおりでありま す。 当座貸越契約の総額 3,000,000千円 借入金実行残高1,600,000千円 差引額 1,400,000千円	4 当社においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行と 当座貸越契約を締結しておりま す。 当連結会計年度末における当座 貸越契約に係わる借入金未実行残 高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 2,300,000千円 借入金実行残高 一 千円 差引額 2,300,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
※1 販売費及一般管理費のうち主要 な費目及び金額 広告宣伝費 568,486千円 従業員給与 321,190千円 研究開発費 365,324千円	※1 販売費及一般管理費のうち主要 な費目及び金額 広告宣伝費 628,705千円 貸倒引当金繰入額 3,630千円 従業員給与 371,525千円 研究開発費 370,874千円	※1 販売費及一般管理費のうち主要 な費目及び金額 広告宣伝費 1,131,152千円 貸倒引当金繰入額 11,399千円 従業員給与 644,265千円 研究開発費 718,873千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は、365,324千 円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は、370,874千 円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は、718,873千 円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	前中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,372,900	31,200	—	21,404,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 31,200株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	21,482,400	3,000	—	21,485,400

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,412	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,372,900	109,500	—	21,482,400

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 109,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,412	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月 31 日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,011,829 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△6,770 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,005,059 千円</u>	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,340,468 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△6,770 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,333,697 千円</u>	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 994,798 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△6,470 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>988,327 千円</u> ※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社タイヨー (平成19年 3 月 31 日現在) 流動資産 490,149 千円 固定資産 66,197 千円 のれん 168,655 千円 流動負債 <u>△475,002 千円</u> 出資価額 250,000 千円 株式会社タイヨーの現金及び現金同等物 <u>△97,186 千円</u> 差引:株式会社タイヨー取得のための支出 <u>△152,813 千円</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,079,824	222,521	375,781	9,396	2,687,524
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,821,337
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.6	2.8	4.8	0.1	34.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 - (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,165,068	308,107	690,830	1,045	3,165,052
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,940,839
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.3	3.9	8.7	0.0	39.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 - (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
 - (4) その他の地域 …… ニューージーランド

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,986,125	374,010	567,879	24,723	4,952,738
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	15,206,954
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.2	2.5	3.7	0.2	32.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 - (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 202円14銭	1株当たり純資産額 181円62銭	1株当たり純資産額 201円81銭
1株当たり中間純利益 6円62銭	1株当たり中間純利益 △14円87銭	1株当たり当期純利益 5円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円51銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ー円ー銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5円25銭

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	141,581	△319,538	114,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,581	△319,538	114,144
期中平均株式数(株)	21,388,316	21,484,416	21,413,338
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	350,399	154,176	311,083
(うち新株予約権)	(350,399)	(154,176)	(311,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (平成14年6月26日定時株主総会決議) 潜在株式の数 69,000株 (平成16年6月29日定時株主総会決議) 潜在株式の数 278,700株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

① 仕入実績

事業の種類別 セグメントの 名称	品目別分類	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	20,166	7.6%	3,349	1.5%	24,924	4.2%
	ファミリーエンター テイメント関連	25,687	9.8%	73,295	33.7%	134,351	22.5%
	NEWコンテンツ ビジネス関連	113,598	43.1%	101,129	46.5%	254,521	42.6%
	その他	101,796	38.7%	37,246	17.1%	133,333	22.3%
	玩具事業 計	261,248	99.2%	215,020	98.8%	547,131	91.6%
その他 事業	ライセンスビジネス、携 帯コンテンツ配信、ソフ トウェア開発他	2,000	0.8%	2,694	1.2%	50,444	8.4%
合計		263,248	100.0%	217,715	100.0	597,576	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注委託実績

事業の種類別 セグメントの 名称	品目別分類	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	657,183	13.2%	264,039	4.8%	1,289,781	14.3%
	ファミリーエンター テイメント関連	2,763,770	55.4%	2,941,064	54.1%	5,108,918	56.4%
	NEWコンテンツ ビジネス関連	1,052,864	21.1%	1,193,745	22.0%	1,912,342	21.1%
	その他	460,468	9.2%	1,012,415	18.6%	452,224	5.0%
	玩具事業 計	4,934,287	98.9%	5,411,264	99.5%	8,763,267	96.8%
その他 事業	ライセンスビジネス、携 帯コンテンツ配信、ソフ トウェア開発他	54,483	1.1%	24,876	0.5%	291,084	3.2%
合計		4,988,771	100.0%	5,436,142	100.0	9,054,351	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

④ 販売実績

事業の 種類別 セグメン トの 名称	品目別分類	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成18年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成19年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	1,311,018	16.8%	371,852	4.7	2,433,608	16.0%
	ファミリーエンターテイ メント関連	3,562,395	45.5%	3,829,261	48.2	7,514,263	49.4%
	NEWコンテンツビジネ ス関連	1,939,402	24.8%	2,292,342	28.9	3,699,361	24.3%
	その他	690,692	8.8%	1,337,451	16.8	1,135,327	7.5%
	玩具事業 計	7,503,508	95.9%	7,830,906	98.6	14,782,560	97.2%
その他 事業	モバイル、ライセンスロイ ヤリティ、ソフトウェア開 発他	317,829	4.1%	109,933	1.4	424,393	2.8%
	合計	7,821,337	100.0%	7,940,839	100.0	15,206,954	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	954,255		1,205,281		841,268	
2 受取手形	419,168		302,168		256,573	
3 売掛金	3,732,537		3,300,589		2,503,769	
4 たな卸資産	1,263,237		1,252,642		1,063,755	
5 短期貸付金	—		515,000		—	
6 繰延税金資産	53,964		52,830		65,155	
7 その他	180,008		161,640		240,460	
貸倒引当金	△5,429		△6,700		△3,502	
流動資産合計	6,597,742	83.0	6,783,452	78.9	4,967,485	73.7
II 固定資産						
1 有形固定資産	437,627	5.5	629,019	7.3	608,149	9.0
2 無形固定資産	31,625	0.4	42,330	0.5	24,361	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	551,963		522,588		535,586	
(2) 繰延税金資産	51,546		99,762		86,305	
(3) その他	284,283		538,215		534,553	
貸倒引当金	△6,200		△16,465		△17,945	
投資その他の資産合計	881,593	11.1	1,144,101	13.3	1,138,500	16.9
固定資産合計	1,350,846	17.0	1,815,451	21.1	1,771,011	26.3
資産合計	7,948,589	100.0	8,598,904	100.0	6,738,496	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	284,702		287,889		263,594	
2 買掛金	1,845,094		1,635,236		797,141	
3 短期借入金	—		1,600,000		—	
4 一年内返済予定長期借入金	260,000		60,000		160,000	
5 一年内償還予定社債	50,000		500,000		50,000	
6 未払費用	411,343		426,832		319,877	
7 未払法人税等	108,401		12,943		115,424	
8 その他	64,940		124,525		154,227	
流動負債合計	3,024,482	38.0	4,647,426	54.1	1,860,267	27.6
II 固定負債						
1 社債	510,000		10,000		485,000	
2 長期借入金	60,000		—		30,000	
3 その他	9,000		8,500		8,500	
固定負債合計	579,000	7.3	18,500	0.2	523,500	7.8
負債合計	3,603,482	45.3	4,665,926	54.3	2,383,767	35.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,718,356	21.6	1,729,103	20.1	1,728,671	25.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,738,562		1,749,249		1,748,817	
資本剰余金合計	1,738,562	21.9	1,749,249	20.3	1,748,817	25.9
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	904,327		462,024		877,775	
利益剰余金合計	904,327	11.4	462,024	5.4	877,775	13.0
株主資本合計	4,361,246	54.9	3,940,377	45.8	4,355,264	64.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△16,139		△9,746		△535	
2 繰延ヘッジ損益	—		2,346		—	
評価・換算差額等合計	△16,139	△0.2	△7,399	△0.1	△535	△0.0
純資産合計	4,345,107	54.7	3,932,977	45.7	4,354,729	64.6
負債純資産合計	7,948,589	100.0	8,598,904	100.0	6,738,496	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	7,785,016	100.0	6,824,883	100.0	15,143,580	100.0
II 売上原価	5,474,287	70.3	5,159,158	75.6	10,811,462	71.4
売上総利益	2,310,728	29.7	1,665,724	24.4	4,332,117	28.6
III 販売費及び一般管理費	2,021,176	26.0	1,987,088	29.1	3,975,872	26.2
営業利益または営業損失(△)	289,552	3.7	△321,364	△4.7	356,244	2.4
IV 営業外収益	10,205	0.1	31,310	0.5	16,239	0.1
V 営業外費用	29,467	0.3	15,926	0.2	65,822	0.5
経常利益または経常損失(△)	270,290	3.5	△305,980	△4.5	306,661	2.0
VI 特別利益	—	—	1,479	0.0	—	—
VII 特別損失	—	—	—	—	40,915	0.3
税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失(△)	270,290	3.5	△304,500	△4.5	265,746	1.7
法人税、住民税及び事業税	106,564	1.4	6,580	0.0	174,523	1.1
法人税等調整額	15,698	0.2	△2,742	△0.0	△30,252	△0.2
中間(当期)純利益または 中間純損失(△)	148,027	1.9	△308,339	△4.5	121,475	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	
中間会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	4,396	4,390		8,787
剰余金の配当			△106,864	△106,864
中間純利益			148,027	148,027
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,396	4,390	41,163	49,951
平成18年9月30日残高 (千円)	1,718,356	1,738,562	904,327	4,361,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	19,262	19,262	4,330,557
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			8,787
剰余金の配当			△106,864
中間純利益			148,027
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△35,401	△35,401	△35,401
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△35,401	△35,401	14,549
平成18年9月30日残高 (千円)	△16,139	△16,139	4,345,107

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,728,671	1,748,817	877,775	4,355,264
中間会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	432	432		864
剰余金の配当			△107,412	△107,412
中間純利益			△308,339	△308,339
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	432	432	△415,751	△414,887
平成19年9月30日残高 (千円)	1,729,103	1,749,249	462,024	3,940,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	△535	—	△535	4,354,729
中間会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行				864
剰余金の配当				△107,412
中間純利益				△308,339
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△9,210	2,346	△6,864	△6,864
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,210	2,346	△6,864	△421,751
平成19年9月30日残高 (千円)	△9,746	2,346	△7,399	3,932,977

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
事業年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当			△106,864	△106,864
当期純利益			121,475	121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,712	14,646	14,611	43,969
平成19年3月31日残高 (千円)	1,728,671	1,748,817	877,775	4,355,264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	19,262	19,262	4,330,557
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			29,358
剰余金の配当			△106,864
当期純利益			121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△19,797	△19,797	△19,797
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,797	△19,797	24,171
平成19年3月31日残高 (千円)	△535	△535	4,354,729